

◆ 橋本市公共施設等総合管理計画 基本方針編 概要

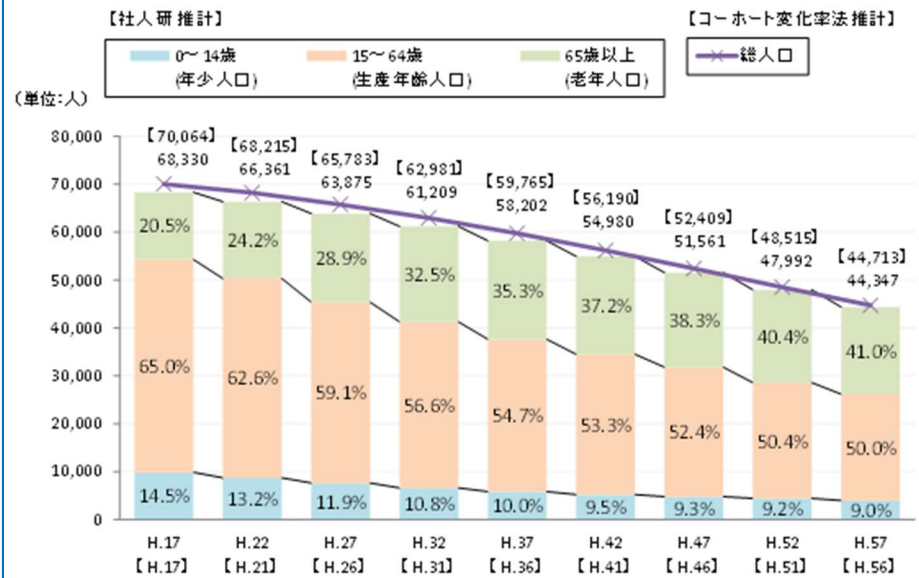
■計画の背景

本市では、高度成長期から公共建築物やインフラ資産が順次整備されたが、一斉に改修・更新時期を迎えており、多額の更新費用が必要になると予測される。一方人口減少や少子高齢化など、社会構造の変化、市税収の減少など財政悪化も想定される。

このように市を取り巻く多くの課題に対し、市民と共にその課題に取り組み、まちづくりの将来計画を形作るために、公共施設等総合管理計画の策定を行うものである。（計画期間は30年間）

■人口

- 平成12年70,447人をピークに減少、平成27年63,875人、平成57年44,347人に減少予測（平成27年比69%）
- 老年人口：平成27年28.9%、平成57年41%に増加予測
- 生産年齢人口：平成27年約60%、平成57年50%まで減少予測（平成27年37,800人→平成57年22,200人で大幅な減少）
- 年少人口：平成27年11.9%、平成57年9.0%に減少予測



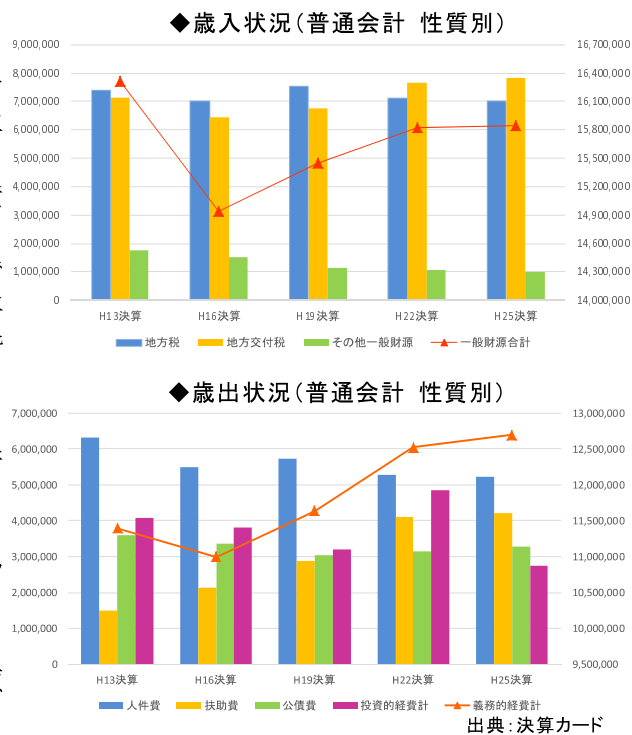
■財政

◇歳入

- 市税は微減傾向で今後も減少の予想（生産年齢人口減少）
- 地方交付税は地方債元利償還金に対する交付税措置の影響で横ばいであるが、平成28年度から段階的に削減。

◇歳出

- 人員削減により人件費は減少傾向。
- 扶助費は急増傾向。
- 義務的経費は扶助費の伸びにより増加。
- 投資的経費はピークを過ぎ、今後減少傾向の予測。



■公共施設等

◇公共建築物

市保有の公共建築物は294施設、総延べ床面積約28.3万㎡。

延べ床面積では、学校教育施設（学校・その他教育施設）が38%、公営住宅が19%を占める。

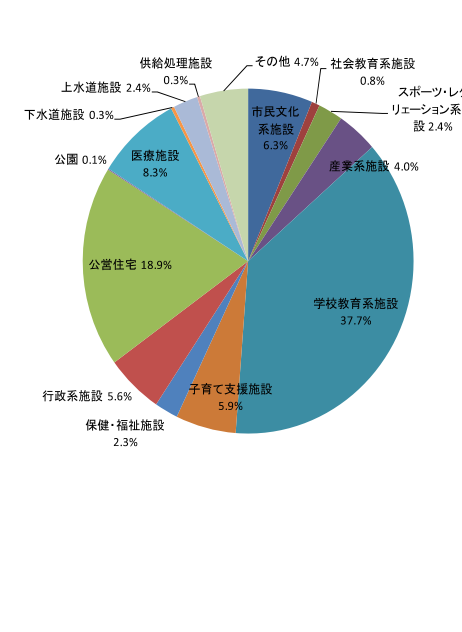
◇公共建築物の

年代別等状況

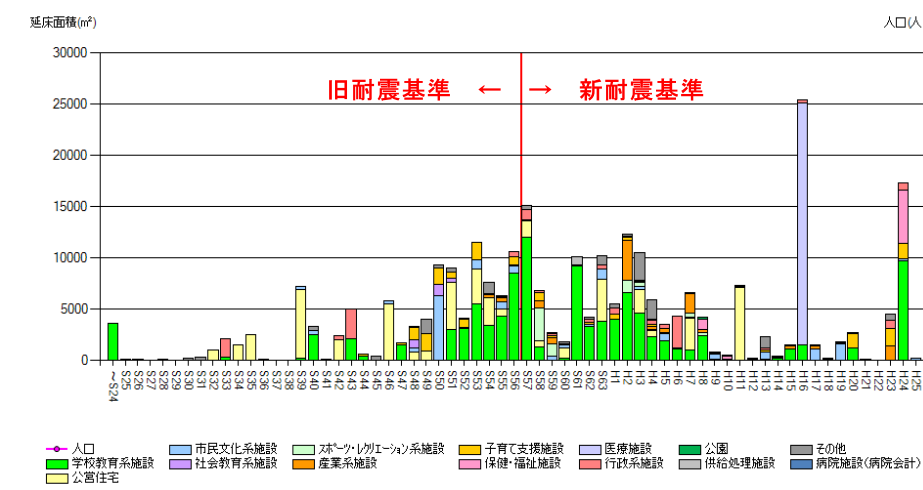
- 昭和50年代建設が多く、築30年以上の施設が半数以上
- 今後、多くの施設で大規模改修や建替えが必要。
- 旧耐震基準の施設が約38.6%（内約9.4%が耐震化未実施）

◆類型別公共建築物の延べ床面積の割合

◇公共建築物



◆公共建築物の年度別設置状況



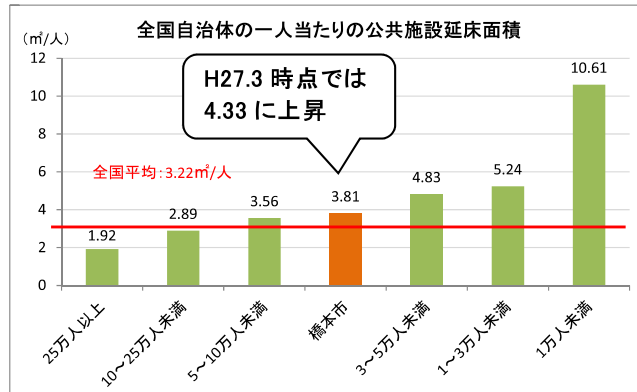
◇インフラ資産の状況

- 道路－市道約678km、自転車歩行者道約13km。
- 橋梁－443橋、総面積約6万㎡。
- 上水道－導水管約2km、送水管約54km、配水管約408km。
- 下水道－約274km。

◆公共建築物の総量比較(平成22年データ) 出典:東洋大学調べ

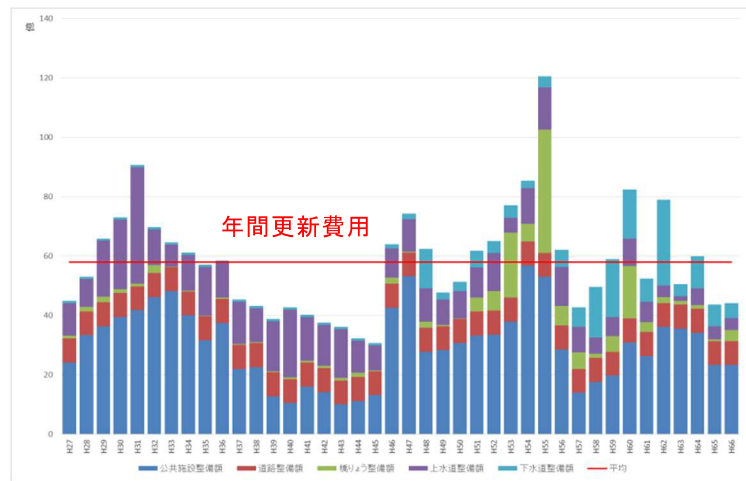
◇人口当たり公共施設総量

- 本市の平成22年の人口一人当たり公共施設延床面積は3.81㎡で全国平均(3.22㎡)や類似団体と比較してやや高い。



■公共施設等（全施設）の将来更新費用推計

- 年間57.7億円（総額2308.7億円）が必要と予測。



◆基本目標

○健全な都市経営と施設維持

人口減少、税収減少にあわせた施設総量の最適化(削減)

○安心安全な公共施設

「予防保全型」の維持管理・維持保全

○公共サービスの維持

水準維持(移動手段やICT活用など代替手法)

◆基本原則

◇公共建築物

【原則1－施設総量(床面積)の最適化(削減)】

⇒今後30年間で、公共建築物等の総量を相当数削減

【原則2－施設の集約化・複合化】

⇒原則単独での新築は実施しない(投資的経費及び施設維持管理費抑制を図る)

【原則3－効率的な施設の維持管理】

⇒指定管理者制度の採用など民間活用を活かした維持管理費抑制の管理手法等を確立

◇インフラ資産

【原則1－長寿命化】

⇒予防保全型の維持管理と費用の平準化

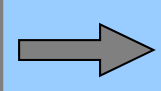
【原則2－新規整備の抑制】

⇒コンパクトシティ化、立地適正化を实践

■公共施設等の総量縮減の目標

30年間で30%の削減

平成26年
100%



平成56年
70%